

医療機関の附帯事業多角化による本来事業への波及効果の検証
—病院及び医科診療所を運営する医療法人の経営類型別状況—

荒井 耕

Working Paper Series No. 165

July 2021

医療機関の附帯事業多角化による本来事業への波及効果の検証 —病院及び医科診療所を経営する医療法人の経営類型別状況—

一橋大学大学院
荒井 耕

要旨

従来の附帯事業多角化による本来事業への波及効果に関する検証は、本来業務多角化4類型別と病院診療領域4類型別の分析に止まっている。また単年度を対象としており、診療報酬などの経営環境が異なる複数年度を対象とした場合にも安定的であるのかは明らかでない。そこで本稿では、地域密着型と広域対応型の別に本来業務多角化4類型と病院診療領域4類型における附帯事業多角化の本来事業への波及効果の検証をするとともに、両主要類型を組合せた16経営類型ごとの本来事業への波及効果も検証する。また診療及び介護報酬環境を異にする平成25年度と平成28年度の両年度を対象として検証し、波及効果の安定性も検証する。加えて、医科診療所を経営する医療法人における附帯事業多角化による本来事業への波及効果の検証も多様な経営類型別に実施する。

その結果、まず病院経営医療法人においては、経営類型によって、明確な波及効果が見られる類型も多く見られる一方で、波及効果が見られないだけでなく悪影響まである類型も多く見られることが明らかとされた。また各経営類型における波及効果のこうした多様な状況は、診療及び介護報酬環境の変化の中でも安定的な類型と大きく変化するタイプの両者がそれぞれ多く見られ、附帯事業多角化による本来事業への波及効果が安定的か変動的かは、経営類型によって異なることも明確となった。一方、医科診療所経営医療法人においては、経営類型により波及効果の状況はかなり異なる点では病院法人の場合と同様であったが、ほとんどの経営類型において経営環境変化に対する波及効果の安定性は高い点では異なることが判明した。

医療機関の附帯事業多角化による本来事業への波及効果の検証
—病院及び医科診療所を経営する医療法人の経営類型別状況—

荒井 耕¹

1. はじめに

筆者は、病院経営医療法人群を対象として、各本来業務多角化類型内及び各病院診療領域類型内での附帯事業多角化による採算性への影響を分析してきた（荒井，2021，第3章，第6章，第7章）。また，こうした経営類型ごとの附帯事業多角化による影響について，その影響がどのように生じているのかも限定的ながら²分析した（荒井，2021，第3章）。

その結果，老健併営系²類型や病院のみ型，療養型や精神型やケアミックス型における附帯事業多角化による事業利益率の向上は，附帯事業の高い利益率を合算することによって生じているのではなく，本来事業自体の利益率が向上して生じていることが明らかとなった。つまり附帯事業自体は赤字であっても，附帯事業のおかげで病院等の入院及び外来への集患効果が高まって本来事業の利益率が向上し（波及効果），結果として両事業を合算した事業利益率が改善するという状況が見られた³。逆に，病院・診療所型における附帯事業多角化による事業利益率の悪化は，附帯事業の低い利益率を合算することによって生じているというよりも，本来事業自体の利益率が悪化して生じている。つまり波及効果がないばかりか，逆効果（悪影響）が生じている状況が明らかとなった。また一般型での附帯事業多角化は事業利益率にほとんど変化をもたらしておらず，本来事業自体にもほとんど変化が見られない（波及効果がない）ことが明らかとなった。

しかしこうした本来事業への波及効果に関する検証は，本来業務多角化類型別と病院診療領域類型別の分析に止まっており，両主要類型を組合せた16経営類型別の分析はなされていない。また本来業務多角化類型別と病院診療領域類型別についても，地域密着型の中小病院群（200床未満）と広域対応型の大病院群（200床以上）を区分せずに分析したも

¹ 一橋大学 大学院経営管理研究科教授 兼 社会科学高等研究院 医療政策経済研究センター研究員 E-mail: ko.arai@r.hit-u.ac.jp 研究室 WEB サイト: <http://arai.hub.hit-u.ac.jp>

² 事業報告書等では本来業務事業と附帯業務事業を区分して収益・費用・利益を掲載することになっているが，実際には，附帯事業を行っている法人でも本来事業と附帯事業の損益状況を区分掲載していない法人も多く見られるため，先行研究では，区分したデータを掲載している法人群に限定した分析を実施している。

³ ただし病院経営医療法人においては，法人全体の事業収益に占める附帯事業収益の割合は大きくないという実態も同時にあるためであることには注意が必要である。附帯事業収益の割合が大きくなれば，附帯事業が赤字の場合，本来事業への波及効果があっても，法人全体としても損益状況は悪化する。

のであり、事業モデルを異にする⁴両者を区分して分析した場合における附帯事業による本来事業への波及効果に関する検証はなされていない。さらに、上記の先行研究の結果は、平成28年度のデータに基づくものであるが、診療報酬や介護報酬という経営環境が異なる別の年度のデータに基づいた場合にも安定的に得られる結果であるのか、それとも経営環境の変化とともに変化する結果であるのかは明らかでない。

そこで本稿では、地域密着型と広域対応型の別に本来業務多角化4類型と病院診療領域4類型における附帯事業多角化の本来事業への波及効果の検証をするとともに、両主要類型を組合せた16経営類型ごとの本来事業への波及効果も検証する。また2回の診療報酬改定と1回の介護報酬改定を挟み、経営環境をある程度異にする平成25年度と平成28年度の両年度のデータをそれぞれ対象として検証し、波及効果の安定性・流動性も明らかにする。さらに、病院を経営する医療法人における波及効果の検証だけでなく、医科診療所を経営する医療法人における附帯事業多角化による本来事業への波及効果の検証も詳細に行う。具体的には、医科無床診療所の単拠点型と多拠点型、医科有床診療所の療養病床なし型と療養病床あり型、老健併営医科診療所の無床診療所型と有床診療所型、歯科併営医科診療所、の7種類の経営類型の別に、附帯事業多角化による本来事業への波及効果の検証を試みる。

2. 研究方法

本稿では、荒井(2021)において構築し利用してきた平成28年度と平成25年度の病院を経営する医療法人の事業報告書等データベースを活用した。まず附帯事業を実施していない法人群については、収載全法人を対象に外れ値検定を実施し外れ値を除去した後の事業利益率の平均値を把握した。一方、附帯事業多角化をしている法人群については、本来業務事業と附帯業務事業の損益状況を区分掲載している法人群を対象として、本来事業利益率及び附帯事業利益率の平均値を把握した。

平成28年度データの場合、附帯事業実施法人群のうちで本来事業と附帯事業の損益状況を区分掲載している法人は75.2%であった。ただし、附帯事業について費用は計上されているが収益は0となっていて、附帯事業収益が本来事業収益の方に含まれて計上されてしまっているか、実質的には附帯事業が休眠状態となっている法人も見られる。一方で、附帯事業について収益は計上されているが費用は0とされていて、本来事業担当者が兼任的に附帯事業を担当しているなどの理由で本来事業費用に含まれてしまっていると考えら

⁴ 一国の医療提供体制を経営する厚生労働省が病院に求める地域における役割期待に沿って診療報酬体系は構築されているが、厚生労働省は、200床未満の病院には地域密着型の診療サービスの提供を期待して、地域密着型サービスの診療報酬請求上の要件に病床数が200床未満の病院であることを含めていることが多い。そのため、病床規模が200床未満か否かは、地域における役割期待を異にする事業モデルの違いを意味しており、単なる規模の違いを意味しているわけではない。いわば、20床未満か否かで診療所と病院に分けて診療報酬体系を構築し、診療所と病院に地域における異なる役割を期待しているのと同様の意味合いがある。

れる法人も見られる。これらの法人は、附帯事業の収益や費用を記載していない法人と同様に、附帯事業の利益率を適切に把握できないため、区分記載なしの法人と同様に分析対象外とした。加えて、本来事業利益率と附帯事業利益率に区分して比較分析するため、両利益率それぞれに対して外れ値検定を実施して外れ値を除去し、両利益率ともにデータが揃っている法人を最終的な分析対象とした。その結果、附帯事業実施法人群のうちの71.5%が本研究での分析対象となっている。また平成25年度データの場合には、同様の処理をした結果、附帯事業実施法人群のうちの89.3%が本研究での分析対象となっている。

また追加的に実施する医科診療所経営法人における本来事業への波及効果の検証に際しては、荒井(2020)において構築し利用してきた平成28年決算⁵と新たに構築した平成26年決算の事業報告書等データベースを活用した。この両年決算の間には、1回の診療報酬改定と1回の介護報酬改定がなされており、病院法人の場合と同様に、経営環境がある程度異なる年のデータとなっている。なお、平成28年決算の場合、附帯事業実施法人群のうちで本来事業と附帯事業の損益状況を区分掲載していて、病院法人の場合と同様の処理をした結果として分析対象となる法人群は、附帯事業実施法人群のうちの62.6%となっていた。また平成26年決算データの場合には、同様の処理をした結果、附帯事業実施法人群のうちの59.8%が本研究での分析対象となっている。

本稿では、以上のプロセスを経て算出された、附帯事業をしていない法人群の平均事業利益率と附帯事業多角化をした法人群の平均本来業務事業利益率を、比較分析することにより、附帯事業多角化による本来事業への波及効果の有無・程度を検証する。その際の波及効果の程度の判断基準としては、図表1左側に記載した基準を用いることにした。具体的には、非附帯事業多角化法人群の事業利益率(=本来事業利益率⁶)と附帯事業多角化法人群の本来事業利益率を比較し、多角化法人群の方が0.3%以上良い場合には、附帯事業多角化による本来事業への明確な波及効果があると判断することにした。同様に、附帯事業多角化法人群の方が0.1%以上0.3%未満の範囲分だけ本来事業利益率が良い場合には、若干の波及効果ありとした。一方、両法人群間の本来事業利益率の差が±0.1%未満の場合には波及効果なし、さらに多角化法人群の本来事業利益率の方が非多角化法人群よりも0.1%以上悪い場合には、多角化による悪影響ありとした。なお波及効果の判断基準としては、他の基準を設定することも可能であるが、附帯事業の実施という経営方針の結果として間接的(波及的)に生じる効果を分析対象としていることから、小さい単位の閾値をきめ細かに区分設定した。

⁵ 荒井(2020)では、「平成27年度(厳密には平成28年決算)」と記載していたが、病院法人と異なり診療所法人の場合には3月末決算が2割未満であることから、本稿ではより厳密な平成28年決算という表現を用いることとする。

⁶ 厳密には、わずかに存在する附帯事業を実施していない社会医療法人の場合には本来事業のほかに収益事業を実施している場合もあるが、ほぼすべての附帯事業を実施していない法人においては、事業利益率=本来事業利益率である。

また、多角化した附帯事業自体の利益率の状況と併せた附帯事業多角化の総合的な評価も追加で実施したが、その際の評価基準は図表1右側のとおりとした。具体的には、明確な波及効果がある場合には基本的に附帯事業多角化の総合評価は○（良い）であるが、法人全体の事業収益に占める附帯事業の収益割合が大きく⁷、かつ附帯事業の赤字の利益率が大きい⁸場合には、総合評価は△（どちらとも言えない）とした。また若干の波及効果がある場合には、附帯事業利益率が赤字の場合のみ△とし、それ以外の場合には○とした。同様に、波及効果なしの場合には、附帯事業利益率が赤字の場合には附帯事業多角化の総合評価は×（悪い）とし、それ以外の場合には○とした。さらに、波及効果がないだけでなく悪影響がある場合には、基本的に附帯事業多角化の総合評価は×とし、法人全体の事業収益に占める附帯事業の収益割合が大きく、かつ附帯事業の利益率が非附帯多角化法人群の事業利益率よりも大きい場合には、総合評価は△とした。

図表1 附帯事業多角化の財務的評価の基準⁹

附帯事業多角化の財務的評価基準		附帯多角化の総合評価基準		
		附帯業務事業利益率		
波及効果の程度の判断基準	本来業務事業利益率	多角化前上回る利益率	黒字(利益増)	赤字(利益減)
明確な波及効果	0.3%以上向上	○	○	○ or △ ²
若干の波及効果	0.1%以上0.3%未満	○	○	△
波及効果なし	±0.1%未満	○	○	×
悪影響	0.1%以上悪化	△ ¹ or ×	×	×

1. 附帯事業の収益割合が大きく、利益率の向上が大きい場合
2. 附帯事業の収益割合が大きく、赤字利益率が大きい場合

次に、以上のように判断される附帯事業多角化による本来事業への波及効果の程度が、診療及び介護報酬制度を異にする経営環境下においても安定しているのか、それとも報酬制度環境の変化とともに変動しているのかを分析する際の評価基準は、図表2のとおりとした。具体的には、明確な効果あり、若干の効果あり、効果なし、悪影響の4段階の波及効果の程度に関する経営環境を異にする両年度における組合せに基づいて、本来事業への波及効果の変化状況を評価した。両年度ともに波及効果ありで安定的な経営類型、波及効果なしや悪影響ありへと悪化した経営類型、両年度ともに悪影響ありで安定的な経営類型、波及効果ありへと良化した経営類型、その他のほぼ波及効果なしで安定的な経営類型の5つの分類へと評価している。

⁷ 附帯事業収益の割合が20%以上を大きい、25%以上を特に大きい（逆に15%～20%未満は若干大きい）という目安で評価することにした。

⁸ 附帯事業の利益率が5%以上を大きい、10%以上を特に大きい（逆に4%～5%未満は若干大きい）という目安で評価することにした。

⁹ 図表内の本来事業利益率及び附帯事業利益率の各段階を記載したセルにおけるその網掛けの度合い及び太字表記は、図表3以降の本来事業利益率及び附帯事業利益率の平均値欄のセルにおける網掛けの度合い及び太字標記と一致させている。

図表2 本来事業への波及効果の経年的な安定性・変動性の評価基準

波及効果の程度		附帯事業多角化による本来事業への波及効果の 経営環境変化の中での安定性・変動性状況	色分け
H25年度	H28年度		
効果あり	効果あり	経営環境が変化しても、 安定的に波及効果あり	緑色数値
明確な効果あり	効果なし/悪影響	経営環境が変化する中、 波及効果なしや悪影響ありへと 悪化	黄色数値
若干の効果あり/ 効果なし	悪影響		
若干の効果あり	効果なし	経営環境が変化しても、 ほぼ波及効果なしで安定的	黒字数値
効果なし	効果なし		
効果なし	若干の効果あり		
悪影響	効果なし		
効果なし	明確な効果あり	経営環境が変化する中、波及効果ありへと 良化	青色数値
悪影響	効果あり		
悪影響	悪影響	経営環境が変化しても、 安定的に悪影響あり	赤色数値

3. 分析結果及び考察

3.1 本来業務多角化類型・地域対応類型別

まず、平成25年度における地域密着型の中小病院を経営する医療法人群での本来業務多角化類型別の附帯事業多角化による本来事業への波及効果の程度を分析した。地域密着型の病院・診療所・老健型では、明確な波及効果が見られるとともに、病院のみ型及び病院・老健型では、若干の波及効果が見られる一方、病院・診療所型では波及効果がないばかりか本来事業への悪影響が見られる。こうした中、多角化した附帯事業自体の損益状況については、病院のみ型では附帯事業多角化をしていない法人群よりも高い利益率を実現しているほか、病院・診療所型、病院・老健型、病院・診療所・老健型のいずれの本来業務多角化をしている類型においても附帯事業は黒字となっている。その結果、本来事業への波及効果の状況と附帯事業自体の損益状況を総合した附帯事業多角化の評価は、病院・診療所型を除く各本来業務多角化類型では○であり、病院・診療所型では×であった。

一方、広域対応型の大病院を経営する医療法人群での本来業務多角化類型別の附帯事業多角化による波及効果の程度を分析した。広域対応型の病院のみ型と病院・診療所・老健型では、明確な波及効果が見られる一方、病院・診療所型と病院・老健型では波及効果がないばかりか本来事業への悪影響が見られる。こうした中、多角化した附帯事業自体の損益状況については、すべての本来業務多角化類型において赤字となっている。本来事業への波及効果の状況と附帯事業自体の損益状況を総合した附帯事業多角化の評価は、附帯事業収益の構成割合は高くないため、病院のみ型及び病院・診療所・老健型では○であり、また病院・診療所型及び病院・老健型では×であった。

地域対応類型にかかわらず、病院・診療所・老健型では明確な波及効果が見られる一方、病院・診療所型では悪影響が見られる。こうした中、病院・老健型では、地域密着型では若干の波及効果が見られる一方で広域対応型では悪影響が見られ、地域対応類型によ

り、附帯事業多角化による本来事業への波及効果の状況がまったく異なる。また、地域密着型よりも広域対応型の方が、全般的に本来事業利益率は良い傾向がある一方で附帯事業利益率は逆に悪い傾向がある。特に平成25年度の場合、附帯事業利益率は、地域密着型ではどの本来業務多角化類型でも黒字であるのに対して広域対応型ではどの類型でも赤字であり、附帯事業自体の損益状況の違いが顕著である。

図表3 本来多角化/地域対応類型別の附帯多角化の波及効果:平成25年度

本来業務多角化類型別	非附帯事業多角化群			附帯事業多角化群(本来・附帯損益区分可能法人限定)							多角化総合評価
	事業利益率			n	本来事業利益率		附帯事業利益率		附帯事業収益割合		
地域密着類型	n	平均	標準偏差		n	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
病院のみ型	1,300	1.6%	6.7%	474	1.7%	6.1%	1.8%	30.8%	8.1%	9.6%	○
病院・診療所型	260	3.0%	6.4%	176	2.4%	6.6%	1.2%	25.7%	8.1%	7.6%	×
病院・老健型	169	3.0%	5.8%	294	3.2%	5.7%	1.9%	23.5%	8.9%	9.5%	○
病院・診療所・老健型	68	2.5%	6.7%	186	3.0%	6.1%	0.1%	19.6%	8.4%	7.6%	○
広域対応類型	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
病院のみ型	189	2.5%	6.5%	189	3.1%	6.8%	-6.5%	30.3%	4.1%	4.5%	○
病院・診療所型	63	2.6%	7.2%	112	2.3%	5.5%	-8.5%	35.5%	4.6%	4.3%	×
病院・老健型	60	4.3%	6.5%	179	3.6%	6.0%	-4.7%	25.7%	5.7%	6.3%	×
病院・診療所・老健型	34	3.6%	6.5%	183	4.1%	5.3%	-5.9%	27.9%	5.2%	5.5%	○

次に、平成28年度における地域密着型法人群での本来業務多角化類型別の附帯事業多角化による波及効果の程度を分析した。地域密着型の病院・老健型と病院・診療所・老健型では明確な波及効果が見られる一方、病院・診療所型では波及効果がないばかりか本来事業への悪影響が見られる。また病院のみ型では、本来事業への波及効果はないが悪影響もない。こうした中、多角化した附帯事業自体の損益状況については、すべての本来業務多角化類型において赤字となっている。本来事業への波及効果と附帯事業自体の損益状況を総合した附帯事業多角化の評価は、病院のみ型及び病院・診療所型では×であり、病院・老健型及び病院・診療所・老健型では、附帯事業収益の構成割合は高くないため、○であった。

一方、広域対応型法人群での本来業務多角化類型別の波及効果を分析すると、すべての類型において本来事業への波及効果がないばかりか悪影響が見られる¹⁰。こうした中、多角化した附帯事業自体の損益状況も、すべての本来業務多角化類型において赤字となっている。その結果、本来事業への波及効果と附帯事業自体の損益状況を総合した附帯事業多角化の評価は、いずれの本来業務多角化類型でも×であった。

¹⁰ ただし、病院・診療所・老健型については、非附帯事業多角化法人が10未満と極めて少ないため、注意は必要である。

地域対応類型にかかわらず、病院・診療所型では悪影響が見られ、また病院のみ型では広域対応類型で若干の悪影響は見られるものの概ね本来事業への影響が見られない。こうした中、病院・老健型と病院・診療所・老健型では、地域密着型では明確な波及効果が見られる一方で広域対応型では悪影響が見られ、地域対応類型による附帯事業多角化による本来事業への波及効果の状況がまったく異なる。またどの本来業務多角化類型でも、本来事業利益率は広域対応型の方が良い一方で、附帯事業利益率は地域密着型の方が赤字ではあるものの相対的には良い、という地域対応類型による違いが見られる。

図表4 本来多角化/地域対応類型別の附帯多角化の波及効果:平成28年度

本来業務多角化類型別	非附帯事業多角化群			附帯事業多角化群(本来・附帯損益区分可能法人限定)							多角化総合評価
	事業利益率			n	本来事業利益率		附帯事業利益率		附帯事業収益割合		
地域密着類型	n	平均	標準偏差		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	標準偏差
病院のみ型	1,208	0.9%	7.2%	555	0.9%	6.5%	-0.2%	31.5%	8.9%	9.4%	×
病院・診療所型	229	2.4%	7.7%	200	1.1%	6.4%	-2.3%	25.9%	9.3%	9.3%	×
病院・老健型	66	0.9%	6.1%	371	1.7%	6.0%	-1.2%	21.5%	9.1%	9.2%	○
病院・診療所・老健型	19	0.4%	7.0%	211	1.9%	5.7%	-3.3%	23.5%	9.5%	9.4%	○
広域対応類型	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
病院のみ型	158	2.4%	7.7%	217	2.3%	5.7%	-3.6%	32.3%	4.5%	4.6%	×
病院・診療所型	47	2.7%	6.3%	134	1.9%	5.4%	-4.4%	31.2%	5.1%	5.2%	×
病院・老健型	33	3.7%	5.4%	217	3.4%	5.4%	-6.7%	27.3%	5.8%	6.7%	×
病院・診療所・老健型	8	4.4%	3.2%	225	2.3%	4.6%	-6.9%	27.1%	5.7%	6.1%	×

最後に、附帯事業多角化による本来事業への波及効果についての経年的な変化状況について分析した。地域密着型の法人群では、老健併営系2類型では両年度ともに波及効果ありで安定的、病院・診療所型では悪影響ありで安定的、病院のみ型ではほぼ波及効果なしで安定的であり、どの本来業務多角化類型においても、診療及び介護報酬制度環境が変化しても本来事業への波及効果は安定的であることが明らかとなった。一方、広域対応型の法人群では、病院・診療所型と病院・老健型では両年度とも悪影響ありで安定的であるが、病院のみ型と病院・診療所・老健型ではともに明確に波及効果ありであった状況から悪影響ありの状況へと大きく悪化したことが明らかとなった。

本節の内容を総括するならば、本来業務多角化類型ごとの附帯事業多角化による本来事業への波及効果の状況は、地域密着型か広域対応型かによって異なる類型(病院・老健型など)も見られることが、平成25年度データからも平成28年度データからも明らかとなった。またどちらの年度でも、地域密着型の方が広域対応型よりも本来事業利益率は相対的に低い一方で附帯事業利益率は相対的に高い傾向がみられることも判明した。また経営環境の変化に対する波及効果の安定性・変動性については、地域密着型ではどの本来業

務多角化類型でも安定的であるのに対して、広域対応型では病院のみ型及び病院・診療所・老健型では安定的でなく、平成25年度から平成28年度にかけては悪化していた。

附帯事業多角化による本来事業への波及効果という点では、地域密着型の老健併営系2類型は安定的に明確な波及効果を得られており、これらの類型では附帯事業多角化による波及効果を確実に期待できると考えられる。一方、地域密着型の病院・診療所型と広域対応型の病院・診療所型及び病院・老健型は安定的に悪影響を受けており、これらの類型では附帯事業多角化による波及効果はまず得られず、むしろ悪影響を受ける可能性が高いと考えられる。また、附帯事業自体の損益状況も併せて考慮した附帯事業多角化の総合的な財務的効果という点でも、地域密着型の老健併営系2類型のみが安定的に良い（○）状況である一方、地域密着型の病院・診療所型と広域対応型の病院・診療所型及び病院・老健型のみが安定的に悪い（×）状況となっている。本来事業への明確な波及効果が安定的に得られる経営類型と附帯事業自体の損益状況も併せた総合的な財務的結果が安定的に良い経営類型とは一致しており、本来事業への波及効果が確実に得られるか否かは附帯事業多角化の財務的成果にとって極めて重要であることがわかる。

3.2 病院診療領域類型・地域対応類型別

まず、平成25年度における地域密着型の中小病院を経営する医療法人群での病院診療領域類型別の附帯事業多角化による本来事業への波及効果の程度を分析した。療養型と精神型では明確な波及効果が見られるとともに、ケアミックス型では若干の波及効果が見られる一方、一般型では波及効果が見られない。こうした中、多角化した附帯事業自体の損益状況については、精神型とケアミックス型では附帯事業多角化をしていない法人群よりも高い利益率を実現しているほか、どの病院診療領域類型においても附帯事業は黒字となっている。その結果、本来事業への波及効果と附帯事業自体の損益を総合した附帯事業多角化の評価は、どの病院診療領域類型でも○であった。

一方、広域対応型の大病院を経営する医療法人群での病院診療領域類型別の附帯事業多角化による波及効果の程度を分析した。療養型と精神型では明確な波及効果が見られるとともに、一般型では若干の波及効果が見られる一方、ケアミックス型では波及効果が見られない。こうした中、多角化した附帯事業自体の損益状況については、すべての病院診療領域類型において赤字となっている。本来事業への波及効果と附帯事業自体の損益を総合した附帯事業多角化の評価は、附帯事業収益の構成割合は高くないため、療養型及び精神型では○であり、また一般型では△、ケアミックス型では×であった。

地域対応類型にかかわらず、療養型及び精神型では明確な波及効果が見られる。こうした中、ケアミックス型では、地域密着では若干の波及効果が見られる一方で、広域対応型では波及効果はない。逆に一般型では、地域密着型では波及効果がない一方で、広域対応型では若干の波及効果が見られる。つまり、ケアミックス型及び一般型では、地域対応類型により、附帯事業多角化による本来事業への波及効果の状況が若干異なる。また、地

地域密着型よりも広域対応型の方が、全般的に本来事業利益率は良い傾向がある一方で附帯事業利益率は逆に悪い傾向がある。特に平成25年度の場合、附帯事業利益率は、地域密着型ではどの病院診療領域類型でも黒字であるのに対して、広域対応型ではどの類型でも赤字であり、附帯事業自体の損益状況の違いが顕著である。

図表5 診療領域/地域対応類型別の附帯多角化の波及効果:平成25年度

病院診療領域 類型別	非附帯事業多角化群			附帯事業多角化群(本来・附帯損益区分可能法人限定)								多角化 総合 評価
	事業利益率			n	本来事業利益率		附帯事業利益率		附帯事業収益割合			
地域密着類型	n	平均	標準偏差		n	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
一般型	770	2.1%	6.4%	307	2.1%	6.1%	1.0%	26.4%	7.0%	7.3%	○	
療養型	394	1.9%	7.1%	250	3.2%	6.4%	0.6%	28.2%	11.7%	11.7%	○	
精神型	187	1.8%	5.9%	95	3.3%	5.8%	2.5%	30.4%	5.7%	6.3%	○	
ケアミックス型	446	1.8%	6.6%	478	2.1%	6.0%	2.0%	25.1%	8.0%	8.3%	○	
広域対応類型	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
一般型	46	2.6%	4.0%	103	2.8%	5.7%	-5.0%	30.2%	3.2%	3.1%	△	
療養型	46	4.5%	8.0%	71	6.1%	8.9%	-7.2%	29.5%	6.9%	7.3%	○	
精神型	168	2.6%	7.2%	234	3.2%	5.4%	-9.0%	33.0%	4.5%	5.3%	○	
ケアミックス型	86	3.0%	5.6%	255	3.0%	5.5%	-3.7%	25.2%	5.4%	5.1%	×	

次に、平成28年度における地域密着型法人群での病院診療領域類型別の附帯事業多角化による波及効果の程度を分析した。療養型とケアミックス型では明確な波及効果が見られるとともに、一般型では若干の波及効果が見られる一方、精神型では波及効果が見られない。こうした中、多角化した附帯事業自体の損益状況については、ケアミックス型のみ黒字で、他の病院診療領域類型では赤字となっている。本来事業への波及効果と附帯事業自体の損益状況を総合した附帯事業多角化の評価は、療養型及びケアミックス型では○であり、精神型では×、一般型では△であった。

一方、広域対応型法人群での病院診療領域類型別の波及効果を分析すると、一般型と精神型では明確な波及効果が見られる一方、療養型とケアミックス型では波及効果がないばかりか本来事業への悪影響が見られる。こうした中、多角化した附帯事業自体の損益状況は、すべての病院診療領域類型で赤字となっている。本来事業への波及効果と附帯事業自体の損益状況を総合した附帯事業多角化の評価は、附帯事業収益の構成割合は高くないため、一般型及び精神型では○であり、また療養型及びケアミックス型では×であった。

地域対応類型にかかわらず、一般型では本来事業への波及効果が見られる。こうした中、療養型とケアミックス型では、地域密着型では明確な波及効果が見られる一方で広域対応型では悪影響が見られ、逆に精神型では、地域密着型では波及効果が見られない一方で広域対応型では明確な波及効果が見られる。地域対応類型により、附帯事業多角化によ

る本来事業への波及効果の状況がまったく異なる。また、一般型を除く類型では本来事業利益率は広域対応型の方が良い一方で、附帯事業利益率は全般的に地域密着型の方が相対的に良い、という地域対応類型による違いが見られる。

図表6 診療領域/地域対応類型別の附帯多角化の波及効果:平成28年度

病院診療領域 類型別	非附帯事業多角化群			附帯事業多角化群(本来・附帯損益区分可能法人限定)						多角化 総合 評価	
	事業利益率			n	本来事業利益率		附帯事業利益率		附帯事業収益割合		
地域密着類型	n	平均	標準偏差		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
一般型	715	1.4%	7.5%	362	1.5%	5.7%	-1.9%	24.9%	8.1%	8.4%	△
療養型	317	1.1%	6.8%	306	1.5%	7.4%	-1.2%	28.7%	12.6%	11.7%	○
精神型	168	1.4%	6.6%	120	1.4%	5.9%	-7.5%	36.2%	6.4%	7.5%	×
ケアミックス型	322	0.3%	7.4%	549	1.1%	5.9%	0.5%	24.8%	8.4%	8.3%	○
広域対応類型	n	平均	標準偏差	n	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
一般型	41	-0.1%	6.3%	122	1.1%	4.7%	-4.6%	28.4%	3.6%	4.4%	○
療養型	31	5.9%	8.1%	81	4.3%	6.8%	-5.0%	30.2%	6.8%	6.9%	×
精神型	136	2.8%	6.3%	272	3.2%	5.4%	-7.1%	34.2%	5.4%	5.8%	○
ケアミックス型	38	2.8%	8.5%	318	2.1%	4.7%	-4.6%	24.6%	5.5%	5.9%	×

最後に、附帯事業多角化による本来事業への波及効果についての経年的な変化状況的分析した。地域密着型の法人群では、療養型とケアミックス型では両年度ともに波及効果ありで安定的、一般型ではほぼ波及効果なしで安定的である一方で、精神型では明確な波及効果ありの状況から波及効果なしの状況へと悪化していた。また広域対応型の法人群では、一般型と精神型では両年度ともに波及効果ありで安定的であるが、療養型では明確に波及効果ありから悪影響ありへと大きく悪化、ケアミックス型では波及効果なしから悪影響ありへと悪化したことが明らかとなった。

本節の内容を総括するならば、病院診療領域類型ごとの附帯事業多角化による本来事業への波及効果の状況は、地域密着型か広域対応型かによって大きく異なる類型(一般型を除くすべての類型)が平成28年度では多く見られることが明らかとなった。またどちらの年度でも、一部例外はあるものの、地域密着型の方が広域対応型よりも本来事業利益率は相対的に低い一方で附帯事業利益率は相対的に高い傾向がみられる。また経営環境の変化に対する波及効果の安定性・変動性については、地域密着型では悪化した精神型以外の類型では安定的であるのに対して、広域対応型では一般型及び精神型は安定的であるが療養型とケアミックス型では悪化していた。

附帯事業多角化による本来事業への波及効果という点では、地域密着型の療養型及びケアミックス型と広域対応型の一般型及び精神型は安定的に波及効果を得られている。特に地域密着型の療養型と広域対応型の精神型は安定的に明確な波及効果を得られており、

附帯事業多角化による波及効果を確実に期待できると考えられる。一方、波及効果がなくなったり、悪影響が生じるようになったりと、本来事業への波及効果が悪化した類型は見られるものの、安定的に悪影響を受けている類型は見られない。また、附帯事業自体の損益状況も併せて考慮した附帯事業多角化の総合的な財務的效果という点では、地域密着型の療養型及びケアミックス型と広域対応型の精神型が安定的に良い(○)状況である一方、広域対応型のケアミックス型が安定的に悪い(×)状況となっている。本来事業への明確な波及効果が安定的に得られる経営類型は、附帯事業自体の損益状況も併せた総合的な財務的結果も安定的に良い経営類型となっており、本来事業への波及効果が確実に得られるか否かは附帯事業多角化の財務的成果にとって極めて重要であることがわかる。

3.3 本来業務多角化類型・病院診療領域類型別

まず、平成25年度における附帯事業多角化による本来事業への波及効果の程度を16経営類型別に分析した。病院・診療所型を除く各本来業務多角化類型の療養型及び精神型と、病院・診療所・老健型の一般型では明確な波及効果が見られるとともに、病院のみ型のケアミックス型では若干の波及効果が見られる。一方、病院・診療所型の療養型及び精神型と、病院のみ型及び病院・老健型の一般型、老健併営系2類型のケアミックス型では、波及効果が見られないどころが、悪影響が見られる。また病院・診療所型の一般型及びケアミックス型では、悪影響はないが波及効果は見られない。

図表7 本来多角化/診療領域類型別の附帯多角化の波及効果:平成25年度

本来業務多角化・ 病院診療領域類型別		非附帯事業多角化群			附帯事業多角化群(本来・附帯損益区分可能法人限定)							多角化 総合 評価
		事業利益率			n	本来事業利益率		附帯事業利益率		附帯事業収益割合		
		n	平均	標準偏差		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
病院 のみ型	一般型	568	1.8%	6.3%	140	1.2%	6.2%	-0.6%	31.1%	5.7%	5.8%	×
	療養型	331	1.7%	7.3%	132	2.6%	7.7%	-1.0%	33.4%	11.9%	13.3%	○
	精神型	249	1.8%	6.4%	144	3.2%	6.0%	-3.6%	33.3%	3.9%	4.3%	○
	ケアミックス型	341	1.5%	6.8%	247	1.7%	5.8%	1.6%	27.8%	6.9%	7.6%	○
病院・ 診療所 型	一般型	177	3.3%	6.4%	78	3.3%	6.6%	-2.9%	28.7%	5.6%	6.5%	×
	療養型	38	2.8%	6.4%	46	1.8%	5.6%	-2.3%	26.0%	11.1%	9.8%	×
	精神型	40	2.8%	8.5%	53	2.0%	5.9%	-4.2%	35.0%	4.4%	4.0%	×
	ケアミックス型	68	2.1%	5.7%	111	2.1%	6.3%	-1.8%	30.8%	6.9%	5.5%	×
病院・ 老健型	一般型	47	2.6%	4.9%	86	1.7%	5.9%	1.4%	27.9%	7.7%	9.4%	×
	療養型	54	4.6%	7.9%	94	5.2%	6.9%	1.8%	23.3%	9.9%	9.8%	○
	精神型	47	2.6%	5.6%	83	3.5%	4.8%	-5.9%	26.7%	6.2%	7.2%	○
	ケアミックス型	82	3.4%	5.2%	210	3.1%	5.4%	-0.4%	22.5%	7.3%	8.0%	×
病院・ 診療所 ・老健 型	一般型	24	1.8%	7.7%	106	3.2%	5.0%	-0.1%	20.6%	5.5%	5.2%	○
	療養型	17	3.4%	4.9%	49	6.2%	6.2%	-5.7%	26.6%	8.2%	7.0%	○
	精神型	19	4.0%	6.6%	49	4.4%	4.6%	-13.2%	36.7%	6.3%	6.9%	△*
	ケアミックス型	42	2.8%	6.7%	165	2.7%	6.1%	-0.7%	20.0%	7.4%	7.6%	×

*附帯事業の収益割合は大きくはないが、赤字利益率が極めて大きいため、例外的に△評価とした

こうした中、多角化した附帯事業自体の損益状況については、病院のみ型のケアミックス型では附帯事業多角化をしていない法人群よりも高い利益率を実現しているほか、病院・老健型の一般型及び療養型においても附帯事業は黒字となっている。しかしそれ以外の類型では赤字となっており、特に病院・診療所・老健型の精神型では13%強という大きな赤字となっている。本来事業への波及効果と附帯事業自体の損益を総合した附帯事業多角化の評価は、病院のみ型の一般型以外の類型、病院・老健型の療養型及び精神型、病院・診療所・老健型の一般型及び療養型では○であった。一方、病院・診療所型のすべての診療領域類型、病院のみ型及び病院・老健型の一般型、老健併営系2種類のケアミックス型では×であった。

次に、平成28年度における附帯事業多角化による本来事業への波及効果の程度を16経営類型別に分析した。病院のみ型の精神型及びケアミックス型と、病院・老健型の療養型以外の類型、病院・診療所・老健型の一般型及びケアミックス型では、明確な波及効果が見られる。一方、病院・診療所型のすべての診療領域類型と、病院のみ型の一般型、病院・老健型の療養型、病院・診療所・老健型の療養型及び精神型では、波及効果が見られないどころが、悪影響が見られる。また病院のみ型の療養型では、悪影響はないが波及効果は見られない。

図表8 本来多角化/診療領域類型別の附帯多角化の波及効果:平成28年度

本来業務多角化・ 病院診療領域類型別		非附帯事業多角化群			附帯事業多角化群(本来・附帯損益区分可能法人限定)								多角化 総合 評価
		事業利益率			n	本来事業利益率		附帯事業利益率		附帯事業収益割合			
		n	平均	標準偏差		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
病院 のみ型	一般型	556	1.0%	7.2%	157	0.6%	5.8%	0.3%	27.7%	7.2%	7.4%	×	
	療養型	293	1.4%	7.3%	155	1.4%	8.1%	-2.5%	35.6%	12.5%	12.3%	×	
	精神型	234	1.8%	6.7%	173	2.5%	5.5%	-5.1%	35.3%	4.5%	4.6%	○	
	ケアミックス型	283	0.3%	7.9%	287	0.9%	5.8%	1.2%	29.1%	7.2%	7.5%	○	
病院・ 診療所 型	一般型	168	2.5%	8.4%	96	2.1%	6.4%	-2.4%	24.6%	6.1%	8.1%	×	
	療養型	29	1.3%	4.6%	54	0.3%	5.4%	2.7%	23.8%	14.0%	11.0%	×	
	精神型	42	3.3%	6.3%	65	1.8%	6.1%	-7.8%	39.7%	5.7%	6.0%	×	
	ケアミックス型	37	2.0%	6.3%	119	1.2%	5.9%	-3.8%	24.5%	6.9%	6.2%	×	
病院・ 老健型	一般型	25	0.2%	5.1%	104	1.4%	5.4%	-2.6%	23.6%	7.3%	8.5%	○	
	療養型	22	3.9%	6.6%	117	3.3%	6.9%	-1.0%	18.7%	9.4%	8.5%	×	
	精神型	24	1.9%	4.8%	98	3.3%	5.8%	-9.9%	32.3%	7.1%	8.4%	○	
	ケアミックス型	28	1.6%	6.9%	269	2.0%	5.4%	-1.9%	22.2%	7.7%	8.5%	○	
病院・ 診療所 ・老健 型	一般型	7	-0.2%	8.9%	127	1.6%	4.2%	-6.4%	25.8%	7.0%	7.6%	○	
	療養型	4	5.5%	2.6%	61	2.9%	7.2%	-6.8%	30.7%	10.1%	11.8%	×	
	精神型	4	5.1%	4.0%	56	3.0%	5.2%	-8.4%	31.6%	6.9%	6.8%	×	
	ケアミックス型	12	0.2%	5.6%	192	1.9%	4.9%	-2.9%	21.1%	7.3%	7.2%	○	

こうした中、多角化した附帯事業自体の損益状況については、病院のみ型のケアミックス型と病院・診療所型の療養型では附帯事業多角化をしていない法人群よりも高い利益率を実現しているほか、病院のみ型の一般型においても附帯事業は黒字となっている。し

かしそれ以外の類型では、赤字となっている。本来事業への波及効果と附帯事業自体の損益を総合した附帯事業多角化の評価は、病院のみ型の精神型及びケアミックス型、病院・老健型の療養型を除くすべての診療領域類型、病院・診療所・老健型の一般型及びケアミックス型では○であった。一方、病院・診療所型のすべての診療領域類型、病院のみ型の一般型及び療養型、病院・老健型の療養型、病院・診療所・老健型の療養型及び精神型では×であった。

最後に、附帯事業多角化による本来事業への波及効果についての経年的な変化状況を分析した。病院のみ型の精神型及びケアミックス型と、病院・老健型の精神型、病院・診療所・老健型の一般型では、両年度ともに波及効果ありで安定的、逆に、病院のみ型の一般型と、病院・診療所型の療養型及び精神型では、両年度ともに悪影響ありで安定的である。一方で、病院のみ型及び病院・老健型の療養型や、病院・診療所・老健型の療養型及び精神型では、明確な波及効果ありの状況から波及効果なしや悪影響ありの状況へと大きく悪化し、病院・診療所型の一般型及びケアミックス型では効果なしの状況から悪影響ありへと悪化したことが明らかとなった。逆に、病院・老健型の一般型及びケアミックス型と、病院・診療所・老健型のケアミックス型では、悪影響ありの状況から明確な波及効果ありの状況へと大きく良化したことが明らかとなった。

本節の内容を総括するならば、両年度全体をみると附帯事業多角化による本来事業への波及効果がある類型と悪影響のある類型がそれぞれ半数近くを占めていて、どちらの年度においても本来事業への波及効果がない類型は16類型中1類型か2類型とごく僅かである。また経営環境の変化に対する波及効果の安定性・変動性については、病院のみ型を中心に安定的な類型が16類型中7類型と半数弱見られるが、過半を占める残り9類型では悪化か良化しており、安定していない。

附帯事業多角化による本来事業への波及効果という点では、特に病院のみ型及び病院・老健型の精神型と病院・診療所・老健型の一般型は、安定的に明確な波及効果を得られており、附帯事業多角化による波及効果を確実に期待できると考えられる。一方、病院のみ型の一般型と病院・診療所型の療養型及び精神型は安定的に悪影響を受けており、これらの類型では附帯事業多角化による波及効果はまず得られず、むしろ悪影響を受ける可能性が高いと考えられる。また、附帯事業自体の損益状況も併せて考慮した附帯事業多角化の総合的な財務的效果という点では、病院のみ型の精神型及びケアミックス型と病院・老健型の精神型、病院・診療所・老健型の一般型が、安定的に良い(○)状況である。一方、病院のみ型の一般型と病院・診療所型のすべての診療領域類型が、安定的に悪い(×)状況となっている。本来事業への明確な波及効果が安定的に得られる経営類型は、附帯事業自体の損益状況も併せた総合的な財務的結果も安定的に良い経営類型となっており、本来事業への波及効果が確実に得られるか否かは附帯事業多角化の財務的成果にとって極めて重要であることがわかる。

3.4 医科診療所経営類型別

まず、平成26年決算における附帯事業多角化による本来事業への波及効果の程度を医科診療所経営法人の主たる経営類型別に分析した。無床診療所単拠点型と老健併営の無床診療所型及び有床診療所型では明確な波及効果が見られ、有床診療所療養病床なし型では若干の波及効果が見られる。一方、有床診療所療養病床あり型や歯科併営医科診療所型では、波及効果が見られないどころが、悪影響が見られる。また無床診療所多拠点型では、悪影響はないが波及効果は見られない。こうした中、多角化した附帯事業自体の損益状況については、有床診療所療養病床あり型と歯科併営医科診療所型では附帯事業多角化をしていない法人群よりも高い利益率を実現しているほか、老健併営無床診療所型においても附帯事業は黒字となっている。しかしそれ以外の類型では、赤字となっている。本来事業への波及効果と附帯事業自体の損益を総合した附帯事業多角化の評価は、無床診療所単拠点型と老健併営の無床診療所型及び有床診療所型では○であった。一方、無床診療所多拠点型では×であった。また、有床診療所療養病床あり型と歯科併営医科診療所型では、悪影響が本来事業に見られるものの、附帯事業収益割合が大きい中で、附帯事業利益率の黒字が大きいため、△となっている。

図表9 医科診療所経営類型別の附帯多角化の波及効果:平成26年決算

医科診療所 平成26年決算	非附帯事業多角化群			附帯事業多角化群(本来・附帯損益区分可能法人限定)								多角化 総合 評価
	事業利益率			n	本来事業利益率		附帯事業利益率		附帯事業収益割合			
	n	平均	標準偏差		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
無床・単拠点型	24,191	2.4%	9.8%	832	3.2%	11.6%	-0.8%	31.0%	28.2%	21.6%	○	
無床・多拠点型	1,088	3.08%	9.4%	133	3.03%	12.6%	-3.7%	37.0%	25.7%	20.5%	×	
有床・療養なし型	3,375	1.7%	9.2%	259	1.9%	9.9%	-6.6%	48.3%	20.9%	19.0%	△	
有床・療養あり型	364	-0.8%	8.3%	113	-0.9%	9.3%	5.4%	31.7%	23.7%	17.4%	△	
老健併営・無床型	102	3.4%	7.1%	166	4.0%	7.2%	0.5%	26.5%	18.3%	18.3%	○	
老健併営・有床型	65	0.5%	7.9%	163	2.9%	7.3%	-0.5%	26.8%	14.0%	13.6%	○	
歯科併営型	220	1.0%	7.5%	20	0.6%	8.4%	5.9%	14.7%	29.7%	18.7%	△	

次に、平成28年決算における附帯事業多角化による本来事業への波及効果の程度を医科診療所経営法人の主たる経営類型別に分析した。無床診療所単拠点型と老健併営無床診療所型では明確な波及効果が見られ、老健併営有床診療所型では若干の波及効果が見られる。一方、無床診療所多拠点型や有床診療所療養病床あり型、歯科併営医科診療所型では、波及効果が見られないどころが、悪影響が見られる。また有床診療所療養病床なし型では、悪影響はないが波及効果は見られない。こうした中、多角化した附帯事業自体の損益状況については、有床診療所療養病床あり型と歯科併営医科診療所型では附帯事業多角化をしていない法人群よりも高い利益率を実現しているほか、老健併営無床診療所型においても附帯事業は黒字となっている。しかしそれ以外の類型では、赤字となっており、特に無床診療所多拠点型では▲10%を超える大きな赤字となっている。本来事業への波及効果と附帯事業自体の損益を総合した附帯事業多角化の評価は、老健併営無床診療所型では○であ

った。一方、無床診療所多拠点型と有床診療所療養病床なし型、歯科併営医科診療所型では×であった。また、無床診療所単拠点型では、明確な波及効果が本来事業に見られるものの、附帯事業収益割合がかなり大きい中で、附帯事業利益率の赤字が若干大きいため、△となっている。逆に、有床診療所療養病床あり型では、悪影響が本来事業に見られるものの、附帯事業収益割合が大きい中で、附帯事業利益率の黒字が大きいため、△となっている。

図表 10 医科診療所経営類型別の附帯多角化の波及効果:平成 28 年決算

医科診療所 平成28年決算	非附帯事業多角化群			附帯事業多角化群(本来・附帯損益区分可能法人限定)								多角化 総合 評価
	事業利益率			n	本来事業利益率		附帯事業利益率		附帯事業収益割合			
	n	平均	標準偏差		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
無床・単拠点型	25,024	3.1%	10.0%	944	3.4%	11.4%	-4.5%	33.4%	28.1%	21.8%	△	
無床・多拠点型	1,279	3.6%	10.0%	145	3.1%	9.7%	-10.9%	46.6%	24.3%	19.5%	×	
有床・療養なし型	3,192	1.6%	9.3%	315	1.6%	10.4%	-7.6%	38.0%	20.1%	18.1%	×	
有床・療養あり型	312	-1.1%	9.2%	101	-3.0%	11.7%	8.4%	26.3%	23.3%	17.9%	△	
老健併営・無床型	91	1.4%	6.6%	191	2.9%	8.2%	1.1%	23.8%	21.0%	19.5%	○	
老健併営・有床型	54	1.4%	6.6%	169	1.6%	7.4%	-1.7%	26.9%	15.6%	15.0%	△	
歯科併営型	244	1.6%	9.0%	23	-0.4%	8.4%	2.5%	17.2%	27.5%	20.1%	×	

最後に、附帯事業多角化による本来事業への波及効果についての経年的な変化状況分析した。無床診療所単拠点型と老健併営の無床診療所型及び有床診療所型では、両年度ともに波及効果ありで安定的、逆に、有床診療所療養あり型と歯科併営医科診療所では、両年度ともに悪影響ありで安定的であり、また有床診療所療養なし型では明確な効果も悪影響もない状況で安定的である。こうした中、無床診療所多拠点型だけは、効果なしの状況から悪影響ありへと悪化したことが明らかとなった。

なお、附帯事業自体の損益状況は、すべての経営類型において経年的に安定している。無床診療所の単拠点型及び多拠点型と有床診療所療養なし型、老健併営有床診療所型では安定的に赤字である一方、有床診療所療養あり型と老健併営無床診療所型、歯科併営医科診療所型は安定的に黒字で、特に有床診療所療養あり型と歯科併営医科診療所型では安定的に非附帯多角化法人群よりも利益率が高い。

こうした中、本来事業への波及効果と附帯事業自体の損益状況を併せて考慮した附帯事業多角化の総合的な財務的效果については、老健併営無床診療所型は安定的に良い(○)状況である一方、無床診療所多拠点型は安定的に悪い(×)状況、有床診療所療養あり型は安定的に良くも悪くもない状況となっている。その他の経営類型では、総合評価に変化が見られるが、○から×あるいは×から○といった真逆の状況に変化した類型は見られず、大きな変化は見られない。

本来事業への波及効果という観点から本節の内容を総括するならば、ほぼすべての経営類型において、附帯事業多角化による波及効果の経営環境の変化に対する安定性は高いといえる。特に、無床診療所単拠点型と老健併営無床診療所型は安定的に明確な波及効果

を得られており、附帯事業多角化による波及効果を確実に期待できると考えられる。一方、有床診療所療養あり型と歯科併営医科診療所型は安定的に悪影響を受けており、これらの類型では附帯事業多角化による波及効果はまず得られず、むしろ悪影響を受ける可能性が高いと考えられる。

4. 結語

病院経営医療法人における附帯事業多角化による本来事業への波及効果の状況を多様な経営類型別に分析してみたところ、経営類型によって、明確な波及効果が見られる類型も多く見られる一方で、波及効果が見られないだけでなく悪影響まである類型も多く見られ、類型により波及効果の状況はかなり異なることが明らかとされた。またこうした多様な各類型の波及効果の状況は、診療及び介護報酬制度を異にする経営環境の変化の中でも安定的な類型と大きく変化する類型の両者がそれぞれ多く見られ、附帯事業多角化による本来事業への波及効果が安定的か変動的かは、経営類型によって異なることも明確となった。一方、医科診療所経営医療法人においては、経営類型により波及効果の状況はかなり異なる点では同様であったが、ほとんどの経営類型において経営環境の変化に対する安定性は高い点で異なることが判明した。

ただし病院経営医療法人群を対象とした分析を中心に、一部の経営類型では非附帯事業多角化群の分析対象客体数が非常に少ないという限界がある点には留意が必要である。

参考文献

- 荒井耕(2020)『診療所の財務実態：多角化・多拠点化の財務的効果』中央経済社。
荒井耕(2021)『病院の財務実態：多角経営時代の医療法人』中央経済社。